



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ 上場取引所 東
 コード番号 2345 URL <http://www.systech-i.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松岡 秀紀
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役管理本部長 (氏名)内山 富士子 (TEL)03(5148)0400
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	584	9.5	43		44		31	
22年3月期第2四半期	646	15.7	11		12		9	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2,396 35	
22年3月期第2四半期	722 71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,572	1,372	87.1	102,827 96
22年3月期	1,598	1,416	88.5	106,224 32

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,369百万円 22年3月期 1,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0 0		1,000 00	1,000 00
23年3月期		0 0			
23年3月期(予想)				1,000 00	1,000 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,268	4.3	4	71.9	0	95.2	13		1,000 45	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 2Q	13,343株	22年3月期	13,343株
23年3月期 2Q	21株	22年3月期	21株
23年3月期 2Q	13,322株	22年3月期 2Q	13,322株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が底堅く推移し内需景気の回復が見られるものの、急激な円高で先行きの不安感から景気持ち直しの動きは弱まりつつあります。また雇用情勢は企業の雇用過剰感は根強く、依然厳しい状況であります。このような状況の中、当社グループでは、7月には、企業の人材・組織戦略のための専門イベント「ヒューマンキャピタル2010」へ出展し、当社グループの認知度向上と、当下半期以降の案件確保を重点に営業活動を行ってまいりました。

また当社の主力製品である「iStudy Enterprise Server」の大幅な機能拡張と操作性を向上させ、企業における総合的な研修管理が可能で、クラウドラーニング®を実現する「iStudy Enterprise Server V5」を中心とした基幹システムの開発を重点に行いました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、584百万円（前年同四半期比9.5%減）、営業損失43百万円（前年同四半期は11百万円の損失）、経常損失44百万円（前年同四半期は12百万円の損失）、四半期純損失31百万円（前年同四半期は9百万円の損失）となりました。

事業別の概況は以下のとおりであります。

〔iLearning事業〕

iLearning事業につきましては、法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server V5」、個人向けWebショッピングサイト「iStudy Store」の大幅な機能拡張とユーザインターフェースの改善を中心とした開発に注力いたしました。また第1四半期から「iStudy Enterprise Server」をモニタ利用していただいている中国の大手コールセンター「800 teleServices社」とのビジネス拡大に向け人材の採用を行い、細やかなサポート体制と営業力強化に向けた準備を行ってまいりました。売上高につきましては、仕入商品である受験チケットが10月から値上げをすることが7月に発表されたことにより値上げ前の注文が増加いたしました。また前期より続いているカスタマイズ案件の売上高につきましては、前年同四半期に比べ104.6%増加し好調に推移いたしました。しかしながら営業損失につきましては、カスタマイズ案件対応の外注費の増加及び利益率の高いiStudyコンテンツ売上高が計画を下回ったことにより、営業損失は前年同四半期に比べて大幅に増加いたしました。

その結果、売上高326百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業損失16百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

〔Learning事業〕

Learning事業につきましては、研修事業会社と連携できる研修申込システムである「研修EDIシステム」の開発に注力いたしました。また、Oracle社とSun社の日本での統合を受けて、従来のOracle研修に加え、「Oracle認定Java研修」を新たに10月よりスタートするための準備を行ってまいりました。

Oracle定期研修につきましては、7月には、日本オラクル社より昨年度中（2009年6月～2010年5月）に自己集客トップの実績を上げたパートナーとして、「Excellent Partner2010」を受賞しております。Oracle定期研修売上につきましては、前年同四半期に比べ1.3%減少いたしました。売上高は安定的に推移いたしました。また研修申込代行サービス売上については、企業の教育費抑制により前年同四半期比15.7%減少いたしました。売上原価につきましては、外注費を減らし内部講師で対応できる体制作りと、ラーニングサービスに係る研修仕入の低減に努めてまいりました。

その結果、売上高181百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益2百万円（前年同四半期比82.0%減）となりました。

[人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業につきましては、厳しい状況が続いております。比較的好調なWeb/携帯業界以外のみならず、IT業界以外へのビジネス拡大に向け注力してまいりましたが、依然雇用情勢の悪化の影響が強く売上高、営業利益とも減少いたしました。

その結果、売上高77百万円（前年同四半期比42.6%減）、営業損失12百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、1,572百万円となりました。これは主に、商品及び製品38百万円、繰延税金資産9百万円の増加、売掛金50百万円、未収還付法人税等16百万円、のれんの償却額16百万円の減少によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し199百万円となりました。これは主に、買掛金29百万円の増加、未払法人税等12百万円の減少によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて44百万円減少し1,372百万円となりました。これは主に、利益剰余金45百万円の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、441百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31百万円となりました。これは、収入では減価償却費15百万円、のれん償却額16百万円、売上債権の減少による収入50百万円、仕入債務の増加による収入29百万円等があり、支出では、税金等調整前四半期純損失42百万円、たな卸資産の増加による支出38百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、14百万円となりました。これは主に、固定資産の取得にかかる支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、12百万円となりました。これは、配当金の支払いによる支出であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

iLearning事業につきましては、販売パートナーとの更なるパイプ強化を図り、法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」を中心とした企業における人材育成の提案に注力し、iStudyコンテンツ関連につきましては、iPhoneに対応したコンテンツを順次リリースしていく予定です。またiPadに対応した新しいサービスを提供してまいります。Learning事業につきましては、新たに始まった「Oracle認定Java研修」の認知度向上に注力いたします。人材・派遣事業につきましては、新規マーケットとのビジネス展開に向け注力してまいります。

当社グループでは、新しいサービスの提供や新規マーケット拡大に注力してまいります。下期の景気動向につきましては、非常に不透明であり、特に雇用情勢は依然厳しい状況が続くと予想されます。

これらの状況を踏まえ、通期の連結業績予想は、売上高1,268百万円、営業利益4百万円、経常利益0.7百万円、当期純損失13百万円に修正いたします。

また、配当金につきましては、現時点では、平成22年4月30日に公表した1株当たり1,000円とし変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に対する影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,186	534,476
売掛金	163,351	213,975
有価証券	10,116	10,113
商品及び製品	42,418	4,080
前払費用	16,266	13,747
短期貸付金	100,000	100,000
未収還付法人税等	-	16,149
その他	17,918	8,321
貸倒引当金	814	965
流動資産合計	888,444	899,899
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,543	12,585
工具、器具及び備品(純額)	24,579	26,896
有形固定資産合計	36,123	39,481
無形固定資産		
のれん	557,595	578,091
ソフトウェア	29,556	26,371
その他	8,483	2,517
無形固定資産合計	595,635	606,981
投資その他の資産		
敷金及び保証金	48,593	48,367
その他	5,785	6,380
貸倒引当金	2,122	2,122
投資その他の資産合計	52,256	52,624
固定資産合計	684,015	699,087
資産合計	1,572,459	1,598,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,099	69,331
未払金	29,540	26,526
前受金	21,844	26,050
前受収益	33,816	26,341
未払法人税等	1,503	13,945
未払消費税等	1,653	5,799
その他	6,003	6,163
流動負債合計	193,462	174,157

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	6,251	7,780
繰延税金負債	69	79
固定負債合計	6,321	7,860
負債合計	199,783	182,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,872	346,872
資本剰余金	982,320	982,320
利益剰余金	41,430	86,677
自己株式	750	750
株主資本合計	1,369,874	1,415,120
新株予約権	2,801	1,848
純資産合計	1,372,675	1,416,969
負債純資産合計	1,572,459	1,598,986

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	646,283	584,812
売上原価	394,753	385,651
売上総利益	251,530	199,161
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,260	34,700
給料手当及び賞与	94,760	81,894
法定福利費	13,229	13,969
広告宣伝費及び販売促進費	16,732	12,218
賃借料	18,087	20,716
退職給付引当金繰入額	1,361	-
支払報酬	11,761	12,867
減価償却費	11,139	8,997
のれん償却額	16,356	16,356
その他	45,166	40,905
販売費及び一般管理費合計	262,855	242,626
営業損失()	11,325	43,464
営業外収益		
受取利息	315	1,194
無効ユニット収入	2,020	1,736
その他	830	715
営業外収益合計	3,166	3,646
営業外費用		
証券事務取扱手数料	2,004	3,661
その他	1,926	523
営業外費用合計	3,931	4,185
経常損失()	12,090	44,004
特別利益		
貸倒引当金戻入額	615	378
退職給付引当金戻入額	-	1,529
特別利益合計	615	1,907
税金等調整前四半期純損失()	11,475	42,096
法人税、住民税及び事業税	300	430
法人税等調整額	2,147	10,603
法人税等合計	1,847	10,172
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	31,924
少数株主利益又は少数株主損失()	-	-
四半期純損失()	9,628	31,924

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	314,100	291,678
売上原価	196,126	197,017
売上総利益	117,974	94,661
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17,200	17,360
給料手当及び賞与	47,960	41,468
法定福利費	6,707	6,576
広告宣伝費及び販売促進費	10,654	10,327
賃借料	9,051	10,466
退職給付引当金繰入額	1,319	-
支払報酬	5,817	7,004
減価償却費	5,606	4,699
のれん償却額	8,178	8,178
その他	22,820	20,903
販売費及び一般管理費合計	135,316	126,985
営業損失()	17,341	32,324
営業外収益		
受取利息	223	644
無効ユニット収入	931	1,702
その他	818	659
営業外収益合計	1,973	3,006
営業外費用		
証券事務取扱手数料	1,070	1,387
その他	702	252
営業外費用合計	1,772	1,640
経常損失()	17,141	30,958
特別利益		
貸倒引当金戻入額	312	166
退職給付引当金戻入額	-	2,340
特別利益合計	312	2,506
税金等調整前四半期純損失()	16,829	28,451
法人税、住民税及び事業税	179	311
法人税等調整額	2,411	7,715
法人税等合計	2,231	7,403
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	21,047
少数株主利益又は少数株主損失()	-	-
四半期純損失()	14,598	21,047

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	11,475	42,096
減価償却費	18,923	15,760
のれん償却額	16,356	16,356
貸倒引当金の増減額(は減少)	615	151
長期前払費用償却額	331	319
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,888	1,529
受取利息及び受取配当金	315	1,194
為替差損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	53,293	50,623
たな卸資産の増減額(は増加)	522	38,338
仕入債務の増減額(は減少)	29,274	29,767
その他	2,894	2,094
小計	42,964	27,423
利息の受取額	435	277
法人税等の支払額	14,643	11,990
法人税等の還付額	-	16,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,756	31,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	10,637	14,113
その他	1,713	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,350	14,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	17,081	12,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,081	12,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	675	4,563
現金及び現金同等物の期首残高	556,376	436,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	555,701	441,051

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：千円）

	iLearning事業	Learning事業	人材紹介・派遣事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	314,727	196,850	134,704	646,283	-	646,283
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	18,828	18,828	(18,828)	-
計	314,727	196,850	153,533	665,111	(18,828)	646,283
営業費用	316,146	185,500	158,433	660,080	(2,472)	657,608
営業利益又は営業損失()	1,419	11,350	4,900	5,030	(16,356)	11,325

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質および市場の類似性を考慮して区分しております。

2 事業の主な内容

(1) iLearning事業

E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売

(2) Learning事業

Oracle認定研修・IBM認定研修

(3) 人材紹介・派遣事業

ITエンジニア向けの転職、派遣紹介

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能費用は、16,356千円であり、連結上発生したのれん償却額であります。

4 会計処理の変更について

(1) ソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業のうち、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

これにより、iLearning事業の損益に与える影響はありません。

(2) SaaS型（Software as a Service）ソフトウェアである「iStudy Ondemand SaaS Edition」は、従来、利用許諾期間開始時（ライセンス付与日）をもって一括売上計上する方法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、利用許諾期間に対応して売上計上する方法に変更しております。この変更は、今後「iStudy Ondemand SaaS Edition」による顧客の利用の増加及び利用期間の長期化が見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図ることを目的として行ったものであります。これにより、iLearning事業に係る売上高は7,371千円減少し、営業利益は6,867千円減少しております。

5 営業費用の配賦方法の変更

第1四半期連結会計期間より、社内の業績管理基準の見直しを契機として、事業のセグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更いたしました。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、「iLearning事業」が12,016千円増加し、「Learning事業」が同額減少しております。また、営業利益は、「iLearning事業」が12,016千円減少し、「Learning事業」が同額増加しております。

なお、従来の配賦基準によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	iLearning事業	Learning事業	人材紹介・派遣事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	314,727	196,850	134,704	646,283	-	646,283
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	18,828	18,828	(18,828)	-
計	314,727	196,850	153,533	665,111	(18,828)	646,283
営業費用	304,130	197,516	158,433	660,080	(2,472)	657,608
営業利益又は営業損失()	10,597	666	4,900	5,030	(16,356)	11,325

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業を基礎とし、製品・サービス別の事業区分ごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業区分を基礎とした事業セグメントから構成されており、「iLearning事業」、「Learning事業」、「人材紹介・派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

「iLearning事業」は、E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売を提供しております。

「Learning事業」は、Oracle認定研修・IBM認定研修を中心とした研修サービスを提供しております。

「人材紹介・派遣事業」は、ITエンジニア向けの転職、派遣紹介を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	iLearning事 業	Learning事 業	人材紹介・ 派遣事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	326,504	181,054	77,253	584,812	584,812		584,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347		55,153	55,501	55,501	(55,501)	
計	326,851	181,054	132,407	640,314	640,314	(55,501)	584,812
セグメント利益又は セグメント損失()	16,276	2,041	12,203	26,438	26,438	(17,026)	43,464

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 17,026千円は、セグメント間取引消去 669千円、のれん償却額 16,356千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。